様式第１号（第７条関係）

　　　　　令和　　年　　月　　日

豊 田 市 長　様

|  |  |
| --- | --- |
| （申請者） 所在地 |  |
| 名称 |  |
| ダイヒョウシャメイフリガナ |  |
| 代表者 肩書・氏名 |  |

中小企業経営力高度化事業補助金交付申請書

豊田市中小企業経営力高度化事業補助金交付要綱第７条の規定により、次のとおり申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金交付申請額 | 金　　　　　　　　　円 |

申請する補助事業

|  |
| --- |
| □ １ 人材育成事業　　　　 　　　□ ２ 人材確保事業  □ ３ 販路拡大事業　　　　 　　 　　□ ４ BCP策定事業  □ ５ 事業承継・M&A事業　 　　　　□ ６ 副業人材等活用事業  □ ７ サイバーセキュリティ診断事業 |

申請者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 業種分類 | □ 製造業その他　　　□ 卸売業  □ サービス業　　　　□ 小売業 |
| 資本金の額又は出資額の総額 | 円 |
| 常時使用する従業員数 | 人 |
| 主たる事業所（本社）の所在地 | 豊田市 |

補助金申請の同意・誓約事項

|  |  |
| --- | --- |
| 内容 | 同意・誓約欄  (☑チェックしてください。) |
| １ 豊田市税を滞納していない。 | □ |
| ２ 本補助金の交付事務に必要な内容に関し、法人の場合は市税の収納状況を、個人事業主の場合は住民基本台帳の閲覧及び市税の収納状況を確認することに同意します。 | □ |
| ３　この補助事業により取得し、又は効用の増加した財産を取得し、又は効用の増加した年度から５年間（総務省所管補助金等交付規則第８条に規定する処分の制限の期間が５年間よりも長期の場合にあっては、当該期間）は、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供することはありません。 | □ |

　法人番号※不明な場合は国税庁ＨＰ「法人番号公表サイト」でご確認下さい。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 法人番号（13桁） | | | | | | | | | | | | |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

添付書類

　 1 収支予算書、2 積算の根拠となる資料（見積書等）、3 各事業計画書、

4 各事業計画書で定める添付資料、

5 役員名簿（団体は構成員名簿も添付、個人事業主は不要）、

6 定款等(個人事業主は開業届等)、7 会社パンフレット

※ 同一年度で２回目以降の申請の場合、5から7については、２回目以降の申請日時点で有効なものが、前回申請時に提出した内容から変更がなければ省略可。